

コンパクトシティ形成支援チームの取組について (平成29年度予算概算要求拡充事項等)

平成28年9月14日
国土交通省

平成29年度予算概算要求拡充事項等

本格的な実行フェーズに移行する立地適正化計画制度について、**福祉・子育てなど都市機能の誘導等のための支援施策のさらなる充実を図るとともに、関連する各分野の施策との連携強化を図る。**

コンパクト・プラス・ネットワークに係る主な支援措置の拡充

青字は28年度中の措置、赤字は29年度予算の拡充措置等

黒字は平成27年度以前からの措置

連携

公共施設等再編

計画作成・合意形成

➡〔〇コンパクトシティ推進のためのPRE活用計画の作成支援（都市局）〕

拠点整備

市街地整備

- 〇拠点エリアにおいて都市機能の誘導を図るための区画整理事業に係る移転補償範囲の拡大等（都市局）
- 〇民都機構によるマネジメント型リノベーションまちづくりファンドへの支援（都市局）
- 〇中心市街地における地域資源等を活用した新商品開発等を支援（経産省）

公共交通施設の整備

- 〇駅周辺整備と併せた授乳施設、休憩所等の整備促進（都市局）
- 〇駅構内の公共施設等の整備を補助対象化（鉄道局）

都市機能誘導

誘導施設の整備

- 〇誘導事業の補助対象施設に子育て支援施設を追加（都市局）

介護

- 〇介護施設の整備助成事業の選定に当たり、コンパクトシティ形成に資する事業を優先的に配慮する旨を追加（厚労省）
- 〇サービス付き高齢者向け住宅の補助事業において、市町村のコンパクトシティの方針等との整合を要件化（住宅局）

健康

- 〇民間による健康増進の取組とコンパクトなまちづくりとの連携（厚労省）
- 〇歩行量の調査手法に関するガイドラインの作成、「歩きたくなる街」の形成促進（都市局）

子育て

- 〇まちなかに設置される小規模保育所に対する補助制度を創設、都市部の保育所等に係る賃借料加算を大幅に増額、保育所等の設置の際に地域住民との合意形成を図る「地域連携コーディネーター」の設置（厚労省）
- 〇都市公園における社会福祉施設等の設置弾力化（都市局）

居住誘導

- 〇地方公共団体が補助金等により財政的支援を行うまちなか居住等に資する住宅の建設・購入について、住宅金融の観点から支援（住宅局）

住環境の充実

- 〇都市農地の保全・活用等の推進（都市局、農水省）

〇「公共施設等総合管理計画」の策定促進、施設の集約化・複合化等に対する地方財政措置（総務省）

〇国有財産の一件別情報の提供、国公有財産の最適利用に向けた国・地方の関係者による協議会の設置（財務省）

〇公的不動産（PRE）等の活用促進（PREポータルサイトの開設、民間活力を導入したPRE活用支援事業の拡充）（土地局）

PPP/PFI

〇「地域プラットフォーム」を活用した案件形成促進（地域サポーター制度の創設等）（総政局）

各分野の施策（拡充）

- 〇全国の公共交通機関を網羅した経路検索の可能化等による公共交通の利便性の向上（総合政策局）
- 〇都市のコンパクト化に関する官民協働・政策間連携による先導的な取組への支援（地方創生推進交付金）（内閣府）
- 〇都市機能の集約を通じCO2削減・レジリエンス強化に取り組む地域のモデル的な取組への支援（環境省） 等

地方財政措置

〇コンパクトシティの本格的推進を図るため、地方財政措置の拡充を要望中

モデル都市の形成・横展開

これまでの対応

- 制度普及のため、全国ブロック別に地方公共団体、交通事業者、都市計画コンサルタント等向けの**合同説明会を開催**【H26年度～：500超の市町村が参加】
- 地方出先機関に**ワンストップ相談窓口**を設置
- 都市局内に地区ごとの担当チームを設け、立地適正化計画に取り組む市町村への現地訪問等、きめ細やかなコンサルティングを実施【H28.9月現在：約120市町村】

モデル都市の重点テーマのイメージ(例)

- 都市の規模やまちづくりの重点テーマに応じたモデル都市を形成（10～20都市程度を想定）

歩いて暮らせるまちづくり

- 拠点エリアでの**交流・にぎわい空間づくり**
- バス路線見直しによる**アクセス改善**、遊歩道・公園等の整備による**回遊性の向上**
- 健康意識の啓発**(健康イベントの開催等)

持続可能な公共交通の経営を軸にした都市構造再編

- バス路線等の**沿線への居住・都市機能の誘導**
- バス専用レーン**の導入、公共交通利用促進策

都市のコンパクト化と公共施設再編の一体的検討

- 拠点エリアへの公共施設の**集約・再編**
- 不要な公共施設を**社会福祉施設等に転用**
- PPP/PFIで公共施設の**整備・運営を効率化**

子育てしやすい職住近接のまち

- 拠点エリアへの**子育て支援施設の整備**
- 企業誘致により、子育て世代の**就労環境を整備**

医療・福祉の充実による賑わいの創出と高齢者に優しいまちづくり

- 拠点エリアへ**医療・福祉施設を誘導**、賑わい創出にも寄与
- 高齢者の生きがい就労と連携した、空き店舗の有効活用等**

公民の遊休不動産を活用したまちなかの賑わいづくり

- 公共施設跡地に**学校等を誘致**し、学生によるまちなかの賑わいを創出
- まちなかの**空き店舗をリノベーション等により有効活用**

28年度中の対応

- 分野間連携の観点から優れた**先行的取組事例集**を作成し、市町村に提供
- モデル都市の形成**に向け、関係省庁とともに現地を訪問するなど、計画作成に向けた重点的なコンサルティングを実施

(参考)立地適正化計画の作成に取り組む都市

○**289市町村**が立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている。(平成28年7月末時点)

○そのうち、**箕面市**(平成28年2月)、**熊本市**(平成28年4月)、**花巻市**(平成28年6月)、**札幌市**(平成28年8月)が立地適正化計画を**作成・公表済み**。

※作成・公表済みの市町村 (赤字)

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	札幌市	茨城県	古河市	千葉県	柏市	福井県	福井市	静岡県	掛川市	大阪府	吹田市	和歌山県	有田市	愛媛県	伊予市	高知県	四国中央市
	函館市		下妻市		市原市		敦賀市		藤枝市		高槻市		新宮市		伊予市		
	旭川市		高萩市		流山市		小浜市		袋井市		守口市		湯浅町		高知市		
	釧路市		取手市		酒々井町		大野市		裾野市		枚方市		鳥取市		南国市		
	北広島市		牛久保市	日野市	勝山市		伊豆の国市		茨木市		大田市		南国市				
	石狩市		つくば市	福生市	鯖江市		牧之原市		八尾市		江津市		土佐市				
	福島町		宇都宮市	相模原市	あわら市		伊南町		寝屋川市		岡山市		須崎市				
東神楽町	栃木市	横須賀市	越前市	長泉町	河内長野市	倉敷市	北九州市										
青森県	青森市	栃木県	日光市	神奈川県	藤沢市	山梨県	名古屋市	愛知県	名古屋市	大阪府	大東市	岡山県	津山市	福岡県	北九州市		
	弘前市		那須塩原市		小田原市		豊橋市		大東市		津山市		大牟田市				
	八戸市		下野市		秦野市		岡崎市		門真市		総社市		久留米市				
	五所川原市		前橋市		大和市		春日井市		高石市		高梁市		直方市				
	十和田市		高崎市		新潟市		豊川市		東大阪市		広島市		飯塚市				
むつ市	桐生市	長岡市	小牧市	阪南市	呉市	行橋市											
岩手県	盛岡市	群馬県	伊勢崎市	新潟県	三条市	長野県	東海市	三重県	伊勢市	兵庫県	神戸市	広島県	福山市	佐賀県	小城市		
	花巻市		太田市		新発田市		知立市		津市		姫路市		福山市		遠賀町		
宮城県	北上市	群馬県	館林市	新潟県	小千谷市	長野県	岡谷市	三重県	四日市市	兵庫県	西宮市	山口県	徳島市	熊本県	荒尾市		
	大崎市		吉岡町		見附市		伊勢市		西脇市		西宮市		徳島市		荒尾市		
秋田県	秋田市	群馬県	明和町	新潟県	燕市	長野県	小諸市	三重県	伊勢市	兵庫県	高砂市	山口県	徳島市	熊本県	菊池市		
	大館市		邑楽町		糸魚川市		松阪市		朝来市		下関市		大分市				
	湯沢市		川越市		五泉市		桑名市		たつの市		宇部市		大分市				
山形県	大仙市	群馬県	明和町	新潟県	上越市	長野県	千曲市	三重県	福崎町	兵庫県	福崎町	山口県	熊本県	熊本県	荒尾市		
	大仙市		行田市		魚沼市		亀山市		福崎町		萩市				大分市		
福島県	鶴岡市	埼玉県	本庄市	新潟県	南魚沼市	長野県	安曇野市	三重県	伊賀市	兵庫県	太子町	山口県	徳島県	熊本県	熊本県	荒尾市	
	中山町		春日部市		胎内市		伊賀市		太子町		萩市					大分市	
	福島市		深谷市		田上町		大津市		彦根市		光市					大分市	
	郡山市		戸田市		富山市		彦根市		草津市		周南市					大分市	
	いわき市		志木市		高岡市		草津市		守山市		阿南市					大分市	
	須賀川市		坂戸市		水見市		守山市		栗東市		高松市					大分市	
	喜多方市		毛呂山町		黒部市		野洲市		野洲市		丸亀市					大分市	
	二本松市		越生町		小矢部市		湖南市		湖南市		坂出市					大分市	
	国見町		小川町		入善町		東近江市		東近江市		多度津町					大分市	
	猪苗代町		鳩山町		金沢市		舞鶴市		舞鶴市		松山市					大分市	
矢吹町	寄居町	小松市	亀岡市	亀岡市	宇和島市	大分市											
新地町	松戸市	輪島市	長岡京市	長岡京市	八幡浜市	大分市											
茨城県	水戸市	千葉県	成田市	石川県	加賀市	静岡県	磐田市	京都府	京田辺市	和歌山県	和歌山市	和歌山県	和歌山県	和歌山県	和歌山県	和歌山県	和歌山県
	土浦市		佐倉市		野々市市		焼津市		南丹市		海南市						

合計 289都市

取組成果の「見える化」

評価指標の開発・提供

●評価指標の開発・提供【H26.8】

「都市構造の評価に関するハンドブック」の主な評価指標

生活利便性	医療施設の利用圏平均人口密度: 39人/ha 医療施設の徒歩圏人口カバー率: 85% 公共交通の機関分担率: 14%
健康・福祉	福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率: 72% 高齢者の外出率: 66.0% 保育所の徒歩圏0~5歳人口カバー率: 74%
安全・安心	空き家率: 6.0% 最寄り緊急避難場所までの平均距離: 677m
地域経済	都市全域の小売り商業床面積当たりの売上高: 80.4万円/㎡ 平均住宅地価: 99千円/㎡
行政運営	市民一人当たりの歳出額: 492千円 市民一人当たりの税収額(個人市民税・固定資産税): 115千円

健康(歩行量)に関する指標

●都市規模別等の歩行量の整理分析

都市規模別・年代別の1日当たりの歩数分布(男女計の中央値)(例)

	大都市+ 23区特別区	15万人以上	5~15万人	5万人未満
20代	7,524	7,023	6,893	6,249
30代	7,000	6,749	6,500	6,235
40代	7,336	6,904	6,754	6,787
50代	7,500	6,744	6,598	6,218
60代	6,521	6,150	5,875	5,630

出典: 国民健康・栄養調査

新たな都市計画調査体系の構築 (スマートプランニングの推進)

○ビッグデータを活用した新たな調査手法の開発

- 従来的人口密度等の静的なデータだけでなく、スマホGPS等によるビッグデータの解析等を通じて**人の属性ごとの「行動データ」**を把握するシステムの構築を図る
- H28年度は**神戸市・岡山市**をモデルとして試行

○都市計画基礎データのデータベース化

- 都市計画基礎データの「**G空間情報センター**」への統合を図り、誰もが利用できる環境を整備する(H28年度中に運用開始)

自治体によるユーザー目線の計画策定
民間事業者による施設の最適立地

これまでの対応

28年度中の対応

29年度以降

○評価指標の充実に向けた取組

- コンパクトシティによる多様な効果を明らかにするため、**経済財政面**などの新たな視点を踏まえた指標の充実を図る

○ガイドラインの作成

- コンパクトシティの重要な指標となる歩行量について、多様な調査手法やデータ分析時の留意点等をまとめた**ガイドライン**を作成

より効果的で体系的な評価指標の開発・提供

コンパクトシティの推進における実効的なPDCAサイクルの構築

- 支援チームとして市町村の取組成果を継続的にモニタリング。市町村による評価結果を関係省庁と共有することで、各省における支援施策の重点化等の検討を促す
- 進捗が見られない市町村に対しては、関係省庁が連携してその原因等を調査・分析し助言等を行う